#### 4. 標準的指標例及び代表的教訓(中小企業振興)

本レファレンスに記載のモデルと対応する中間サブ目標

モデル名	対応する中間サブ目標
モデル①関連情報整備・分析能力の向上	1-2-2 関連情報整備・分析の能力の向上
モデル②産業の水平・垂直関係強化(バリューチェーン強化)	2-1-1 産業の水平・垂直関係強化(バリューチェーン強化)
モデル③地方における企業・協同組合・経済団体等の活動強化 (うち、一村一品)	2-1-2 地方における企業・協同組合・経済団体等の活動強化
モデル④企業への支援制度の整備・支援人材の能力向上	2-2-1 企業への支援制度の整備・支援人材の能力向上
モデル⑤技術の向上(うち、品質・生産性向上)	2-2-3 技術の向上(品質・生産性向上)
モデル⑥技術の向上(うち、製造技術)	2-2-3 技術の向上(製造技術)
モデル⑦起業家・ビジネス人材育成・ノウハウ習得	2-4-1 起業家・ビジネス人材育成・ノウハウ習得
モデル⑧技術者・技能者の育成	2-4-2 技術者・技能者の育成

## 技術協力プロジェクト/開発課題別の標準的指標例及び代表的教訓(中小企業振興) <u>モデル①「関連情報整備・分析能力の向上」</u>

開発戦略目標	中間目標	プログラム目標レベルの指標	中間サブ目標	上位目標・プロジェクト目標と指標例	指標作成の方法・方針	代表的な教訓	事業目標例(プロジェクトのイメージ)	レファレンスプロジェクト
開発戦略目標	協力プログラム が対応する開発 課題レベル	相手国政府の セクター・地域開発計画におけ る目標年・指標との関連性	個別のプロジェクト で解決すべき 課題レベル	~により(アウトプット) ~を図り(アウトカム) ~に寄与する(インパクト) 指標の例	指標の設定に 当たっての考え方、 留意点やポイント	当該「中間サブ目標」に対応するプロジェクト実施の際に、必ず活用・反映すべき教訓・リスクを、 1)計画段階 2)マネジメント の視点から記載。	事業目標例 (プロジェクトのイメージ)	参照すべきグッドプラクティス を有するプロジェクト情報
1.中小企業振興のための政策制度・体制の整備	政策実施体制の	産業構造(産業別、地域別) 1 生産高、売上高 - 付加値額 2 規模別企業数 - 雇用分数 - 平均給与 3 輸入資額 - 投資額 - の他 - 倒産件数 - 起業件数	析の能力の向上	(モデル記載案) 経済変化に対応する統計調査の実施手法の習得による統計実務者の統計技術のレベルが向上することにより、 (アウトプット) ○●国の産業構造の変化に対応した工業統計が改善されることを図り、 (アウトカム) 中小企業の実状がより反映された政策の策定に寄与する。 (インパクト)		・政策の策定、分析には現状を正確にタイミングよく把握することが不可欠である。しかし、産業統計などの政策を補完する定量的な情報が整っていない国は多く、策定に当たっての支障となっている。加えて、定量的な情報だけではなく、企業からの定性的な意見を吸い上げることも政策、法制度の質向上には不可欠である。両情報の整備、収集のためのシステムが、適切な政策の策定には必要である。また、日本のように白書の刊行を定期的に行うことは、中小企業の置かれている状況、新たな流れの把握、これらの要因の分析を定期的に行うことにつながる。これにより、中小企業の実状がより反映された政策の策定につながる可能性も高まる。いずれにおいても、一連の中小企業の実態を把握する業務を行う上で、これを行う行政関係者の能力向上のための支援は不可欠である。(「課題別指針中小企業振興」より」)	システム(調査票の見直しなど)が調整され、指数の基準改定に向けての指標整備といった諸準備が整うことにより、タイ国の産業構造の変化に対応し、迅速な景気の現状把握を可能とする統計が改善されることを図り、タイ経済の変化に対応する統計調査の実施手法の習得による経済状況の適切な把握といったタイ国の統計実務者の統計技術のレベルが向上し、工業統計が改善されることに寄与する。	(協力期間: 2006年6月~2007年6月)
				(標準的指標例) 1.上位目標の指標例 (基本) ①改善された工業統計を使用して策定された 政策の数				
				2.プロジェクト目標の指標例 (基本) ①更新されたデータ数(業種・事業所・品目等) ②定期的な更新回数(業種・事業所・品目等) ③工業統計の改善度(レーティングや日本と の比較等で測る)				

# 技術協力プロジェクト/開発課題別の標準的指標例及び代表的教訓(中小企業振興) <u>モデル② 「産業の水平・垂直関係強化(バリューチェーン強化)」</u>

開発戦略目標	中間目標	プログラム目標レベルの指標	中間サブ目標	上位目標・プロジェクト目標と指標例	指標作成の方法・方針	代表的な教訓	事業目標例(プロジェクトのイメージ)	レファレンスプロジェクト
開発戦略目標	協力プログラム が対応する開発 課題レベル	相手国政府の セクター・地域開発計画におけ る目標年・指標との関連性	個別のプロジェクト で解決すべき 課題レベル	~により(アウトプット) ~を図り(アウトカム) ~に寄与する(インパクト) 指標の例	指標の設定に 当たっての考え方、 留意点やポイント	当該「中間サブ目標」に対応するプロジェクト実施の際に、必ず活用・反映すべき教訓・リスクを、 1)計画段階 2)マネジメント の視点から記載。	事業目標例 (プロジェクトのイメージ)	参照すべきグッドプラクティス を有するプロジェクト情報
と・エー/ヘルル 丁 ノン   ゚」	企業•関係機関間	産業構造(産業別、地域別) 1. - 生高、売上高 - 付額 2. - 規模別企業数 - 規門者給 - 部 - 部 - 投 - 砂 - 砂 - 世 - 世 - 世 - 世 - 世 - 世 - 世 - 世 - 世 - 世	関係強化(バリューチェーン強化)	(モデル記載案) ○●国内の地元関連中小企業の経営・技術力を強化し、競争力を高めることにより、 (アウトプット) 外資系を中心とするセットメーカー(自動車、家電、部品等)との商談、契約機会が増加することを図り、 (アウトプット) ○●国内における製造サプライチェーンが強化され、現地調達率が向上することに寄与する。 (インパクト)		ケージを強化したい相手企業の連携意識を喚起し、かつそれに必要となる具体的な経営や技術能力を特定し、向上することは容易ではない。特に垂直統合で関係する外資も含めた大規模セットメーカーは、部品納入企業に対して品質そのものに加えて認定取得等の高いハードルを設定していることが多い。そのため経営技術力の強化、資金アクセス向上といった課題に取り組む上で、実際のビジネスで改善が求められる経営・技術領域を取引先企業の意向を聴取しながら具体的に特定すること無しには、目標達成は困難である。このため、タイ やメキシコでは、協力している部品納入企業等の取引先企業にプロジェクトに参画してもらい、取引にあたって必要となる技術を特定しながら中小企業の能力向上を図るという方法を導入している。このように民間の取引関係の実際をプロジェクトで強く意識して取り組むことが本分野の協力では重要である。(「課題別指針 中小企業振興」より」)	(Tier-1(*))に推薦され、メキシコ自動車部品サプライヤー(Tier-2)が日系の自動車サプライチェーンに参加できる十分な競争力を持ち、モデルとなったメキシコ自動車部品サプライヤー(Tier-2)が日本のビジネス慣行への理解を深め、日系自動車部品サプライヤー(Tier-1)とメキシコ自動車部品サプライヤー(Tier-2)の商談機会が増加することにより、対象州における日系自動車部品サプライヤー(Tier-1)とメキシコ自動車部品サプライヤー(Tier-2)とのサプライチェーンを促進する制度が強化されることを図り、	強化プロジェクト(協力期間: 2012年10月~2015年10月)
				(標準的指標例) 1. 上位目標の指標例 ① セットメーカー/分野における現地調達率 ② クラスターの売上高の増加  2. プロジェクト目標の指標例 ① 地元のポテンシャル中小企業の発掘数 ② セットメーカーとの商談件数 ③ セットメーカーとの契約成立件数 ④ サプライヤーDBの利用件数 ⑤ クラスターの活動の活発化 ⑥ 支援制度の構築			技術的能力が強化され、ダバオ地域内の各地域で中小企業(SME)振興を担当するフロントライン・ワーカーの能力が強化されることにより、クラスター開発計画を実施するための官官および官民間の協力体制が構築されることを図り、	スター開発プロジェクト(協力期間:2007年11月~2010年6月)
				♥ 入 1及 II <sup>n</sup> J J 又 V 7 I 书 本			技術、金型技術)におけるトレーニングのカリキュラムがトレーニング教材とともに作成され、必要数のタイ人トレーナーが育成され、National Skill Development Promotion Act 2002との整合性を有した自動車裾野産業界技能認定資格が設立され、トレーニングのための施設・資機材の維持管理システムが確立することにより、	育成プロジェクト(協力期間: 2006 年12 月~2011 年3 月)

## 技術協力プロジェクト/開発課題別の標準的指標例及び代表的教訓(中小企業振興) <u>モデル③「地方における企業・協同組合・経済団体等の活動強化(うち、一村一品)」</u>

開発戦略目標	中間目標	プログラム目標レベルの指標	中間サブ目標	上位目標・プロジェクト目標と指標例	指標作成の方法・方針	代表的な教訓	事業目標例(プロジェクトのイメージ)	レファレンスプロジェクト
開発戦略目標	協力プログラム が対応する開発 課題レベル	相手国政府の セクター・地域開発計画におけ る目標年・指標との関連性	個別のプロジェクト で解決すべき 課題レベル	~により(アウトプット) ~を図り(アウトカム) ~に寄与する(インパクト) 指標の例	指標の設定に 当たっての考え方、 留意点やポイント	当該「中間サブ目標」に対応するプロジェクト実施の際に、必ず活用・反映すべき教訓・リスクを、 1)計画段階 2)マネジメント の視点から記載。	事業目標例 (プロジェクトのイメージ)	参照すべきグッドプラクティス を有するプロジェクト情報
	企業•関係機関間		地方における企業・協同組合・経済団体等の活動強化	(モデル記載案) 行政等の一村一品運動を支援し対象地域における潜在資源の発掘・活用を行うことにより、 (アウトプット) 地域特産品の開発とその市場アクセスの向上を図り、 (アウトカム) 対象地域の生産者の売上及び所得の向上に寄与する。 (インパクト)		一村一品運動支援の関連では、これまで多くの協力が実施されているが、状況の異なる各国からの地場産業別興、地方中小零細企業のニーズに一律の処方箋・アプローチを当てはめることは適当でない。日本においても、一村一品運動のみならず、各地域の状況に合わせた様々な地域産業の振興経験がある。本分野の協力を行う上では、国、地域の経済・社会・産業の状況、特徴を調査分析し、参照し得る日本の経験等を検討した上で当該国・地域に合った方策をまず考察・計画することに力を入れ、それを踏まえて実践を支援することが重要である。また、従来の地場産業振興、一村一品支援は地域資源を活用し、「特産品」として生産するというアプローチ上、作れるものを売るという考え方が強く、結果として市場で成果を上げるに至っていない例も散見された。ビジネスを振興する上では、マーケットのニーズを製品に反映し、如何にマーケットにアクセスしていくかというマーケティングの視点、売れるものを考え、作るという視点が重要であり、マーケティングをプロジェクトの活動内容・指意であり、マーケティングをプロジェクトの活動内容・指意するべきである。(「課題別指針 中小企業振興」より」)	プログラムが、OVOP事務局(ONS)によって 適切に運営管理され、アウトリーチ・システム が機能し、関係省庁及び開発ドナー等と連携 して、ビジネス支援体制が強化されることに より、 OVOPプログラムによって提供されるサービ スが、対象県で改善されることを図り、 OVOPが、持続的な地域開発のための効果 的なアプローチとして普及することに寄与す る。	改善プロジェクト(協力期間: 2011年11月~2014年10月)
				(基本) ①一村一品産品の売上・利益 ②一村一品生産者の所得額  2.プロジェクト目標の指標例 (基本) ①開発された特産品の(種類)数 ②特産品の生産グループ数 ③(商談成立した)販売先件数 ④販売拠点数			一村一品事務局を中心としたプロジェクト運営体制が確立され、一村一品事務局職員及び技術研修講師に対する研修実施によって、組織の運営管理を始めとする一村一品推進の運営ノウハウや能力の向上が図られ、一村一品運動の中で、Good Practiceとなるようなモデルケースが実施され、一村品運動に係る情報が関係者で共有され、理解されることにより、一村一品事務局始め、農村コミュニティの自主努力を支えるための実施体制の確立と人材の育成を図り、農村コミュニティで利用可能なリソースを使って、比較優位のある高品質製品・サービスの提供が行なわれることに寄与する。	ための制度構築と人材育成プロジェクト(協力期間: 2005 年 10 月~2010 年9 月)
						・各国の諸条件に鑑みた最適なアプローチ選択の必要性 JICAでは、これまでに数多くの国で一村一品運動に関する協力を実施しているが、マラウイに代表されるように、制度構築とその制度を機能させるための組織及び人材育成に焦点を当てているものが多い。本プロジェクトについても、計画段階においては制度構築に重きを置いた内容であった。しかしながら、地方農村部の人々の教育水準やビジネスに対する意識、また行政官の能力を俯瞰した結果、制度構築から入るアプローチでは、仕組みが十分に機能せず形骸化する可能性があり、まずは人々とともに一村一品が実現できること、またその有効性を実証することが必要であった。	システムが機能し、職員及び関係者の能力が向上し、市場性のある産品が開発され、パイロットプロジェクトの経験から、サバナケット県及びサラワン県にラオス版一村一品(One District One Product:ODOP)を普及するための教訓が抽出されることにより、プロジェクト活動が、サバナケット県及びサラワン県においてODOPを普及するために有効と立証されることを図り、サバナケット県とサラワン県においてODOP	サラワン県における一村一品 プロジェクト(協力期間: 2008 年11月~2011年11月)

# 技術協力プロジェクト/開発課題別の標準的指標例及び代表的教訓(中小企業振興) <u>モデル③「地方における企業・協同組合・経済団体等の活動強化(うち、一村一品)」</u>

開発戦略目標	中間目標	プログラム目標レベルの指標	中間サブ目標	上位目標・プロジェクト目標と指標例	指標作成の方法・方針	代表的な教訓	事業目標例(プロジェクトのイメージ)	レファレンスプロジェクト
開発戦略目標	協力プログラム が対応する開発 課題レベル	相手国政府の セクター・地域開発計画におけ る目標年・指標との関連性	個別のプロジェクト で解決すべき 課題レベル	~により(アウトプット) ~を図り(アウトカム) ~に寄与する(インパクト) 指標の例	指標の設定に 当たっての考え方、 留意点やポイント	当該「中間サブ目標」に対応するプロジェクト実施の際に、必ず活用・反映すべき教訓・リスクを、 1)計画段階 2)マネジメント の視点から記載。	事業目標例 (プロジェクトのイメージ)	参照すべきグッドプラクティス を有するプロジェクト情報
						制度構築から一村一品を推し進めるアプローチについては、それが機能する前提条件を整理し、確認したうえで実施していく必要があると考えられる。前提条件が揃わないのであれば、現場でグループの人々とともに試行錯誤しながら一村一品活動を行う村落開発に近いアプローチをとり、一村一品の実現可能性や有効性を現場レベル、また政策レベルで発信する。そして関係者が認識を深めた後に、現実に実施した一村一品活動の経験の積み重ねを基に、順次必要な部分から制度整備を行っていくような段階的なアプローチが必要と思料される。ラオスの現実にかんがみるところ、これがラオス版一村一品(One District One Product :ODOP)運動推進の1つの道筋になるのではないかと考えられる。	活動を促進するための申請・承認システムが確立し、OVOPグループの活動が強化され、モニタリング・フォローアップシステムが機能し、OVOPが対象地域において周知されることにより、地域資源を活用したビジネスを通じてコミュニティが活性化されることを図り、OVOPアプローチにより、地域農民の生計手段が多様化することに寄与する。	プロジェクト(協力期間:2010年5月~2014年5月)
						ラオスで実施されたアプローチは、産品開発から入り、ODOP 活動を実証してみせた点で特徴的であり、一村一品運動支援の1つのアプローチの提示となったように思われる。結果として、中央レベルから県の現場レベルまで、ODOP 運動推進に向けた能動的な動きを引き出し、ラオス側関係者の意識変化においては大きなインパクトがみられたといえよう。		
						JICA ではこれまでにさまざまな国で一村一品に関する協力を実施している。ラオスでの取り組みも含め、これまでの協力経験を基に、どのような条件下において、どのようなアプローチが有効なのか、どのような段階を経る必要があるのか等を整理し、今後、他国で類似の協力を行う際に、より適切な道筋をつけていけるよう、これまでの経験を整理し、知見を抽出することが必要であろう。(左記レファレンスプロジェクト1. より)		

# 技術協力プロジェクト/開発課題別の標準的指標例及び代表的教訓(中小企業振興) <u>モデル④「企業への支援制度の整備・支援人材の能力向上」</u>

開発戦略目標	中間目標	プログラム目標レベルの指標	中間サブ目標	上位目標・プロジェクト目標と指標例	指標作成の方法・方針	代表的な教訓	事業目標例(プロジェクトのイメージ)	レファレンスプロジェクト
開発戦略目標	協力プログラム が対応する開発 課題レベル	相手国政府の セクター・地域開発計画におけ る目標年・指標との関連性	個別のプロジェクト で解決すべき 課題レベル	~により(アウトプット) ~を図り(アウトカム) ~に寄与する(インパクト) 指標の例	指標の設定に 当たっての考え方、 留意点やポイント	当該「中間サブ目標」に対応するプロジェクト実施の際に、必ず活用・反映すべき教訓・リスクを、 1)計画段階 2)マネジメント の視点から記載。	事業目標例 (プロジェクトのイメージ)	参照すべきグッドプラクティス を有するプロジェクト情報
2.企業競争力向上	2-2 経営・技術能力の強化	産業構造(産業別、地域別) 1. - 生産高、売上高 - 付加値額 2. - 規模別企業数 - 雇用分 - 雇用分 - 平均 - 部 - 報 - 報 - 投資額 - の他 - 伊産件数 - 起業件数	の整備・支援人材	(モデル記載案) 中小企業支援を行う機関の人材(コンサルタント等)の分析・診断・助言能力や、特定領域の専門能力を強化することにより、 (アウトプット) 対象中小企業のニーズに合致した支援サービスが提供出来るようになることを図り、 (アウトカム) 対象中小企業の経営課題が解決し、生産性や品質の向上、売上・利益の増加に寄与する。 (インパクト)		・これまでのJICA協力は主に公的機関の支援を中心としてきたが、途上国の公的機関には、ビジネスを理解しアドバイザリー人材となるべき候補者が十分でない、また継続的に支援サービスを維持または革新できないなどの問題を抱えているケースもあり、一律に公的機関をBDSプロバイダーと位置付けることは適切ではない。支援対象国の民間のBDS市場の状況が進展するにつれて、民間のBDSプロバイダーの役割が増えることは念頭に置く必要がある。	業カウンセラー)が適切に育成され、中小企業カウンセラーの研修教官が適切に育成されることにより、中小企業の問題やニーズを分析し中小企業に基本的な(高度に専門的ではない)アドバイスを提供できる中小企業カウンセラーの育	公社人材育成プロジェクト(協力期間:2006年5月~2009年5月)
						官民どちらの機関を通した支援を行うかの検討には、当該国の政府が施策を実施するに当たって、どのような企業を対象にアドバイザリー人材をどう活用しようと考えているのか、その位置付けを明確にすることが重要となる。既存のコンサルタント制度、民間コンサルタントの能力やパフォーマンス、企業側のコンサルティングに対するニーズ等を把握した上で、どのような人材に役割を担ってもらうか、どのようなシステムで中小企業にサービス提供し、それに必要な人材育成や能力強化を実施するか、対象国の関係者と議論することが極めて重要となる。案件の形成・採択時やプロジェクトのデザイン時にこの点を十分に検討して、協力内容を決定しないと、後々効果の上がらない協力を行っていたことになりかねない。		
						中小企業診断士制度の導入は、過去の支援実績も豊富にあり、また国内に中小企業診断士になるための各種テキストが数多く揃っていることから分かるように、知識の整理が進んだ分野でもある。支援に際してもこれらコンテンツを活用しつつ、各国の事情に即した研修用テキストブック等を用意することで、効率的な協力が可能となる。		
				(標準的指標例) 1.上位目標の指標例 (基本) ①対象中小企業の生産性指数(の増加) ②対象中小企業の売上の増加		ただし、上述したとおり、国としてどのような制度としようとしているのか、育成した人材の活用の場・方法をあらかじめ検討、整備しておく必要がある。実際、中小企業診断士制度等の導入は途上国側関係者に魅力的に映ることが多いものの、制度導入、診断士養成の後、十分な活用がなされていないケースも存在している。診断士の中小企業支援制度全体の中での役割の明確化、中小企業金融等の他の支援策との組合せなどの効果的な活用方法の検討など、いかに企業の経営改善に裨益していくかを行政、民間のニーズ、意見を踏まえた十分な検討の下に協力を行うべきである。(「課題別指針 中小企業振興」より」)	業省の中小企業人材育成に関する委員会及びワーキンググループ並びにクリニックが強化され、日本及びタイにおける中小企業診断制度整備の経験が効果的に紹介され活用され、中小企業人材育成センターの役割・機能及び実施体制が適切に計画され、適切な中小企業診断制度の整備に必要な工業省の(法制度・認証体系を含む)準備が促進され、中小企業診断制度を適切に整備するため	材育成支援プロジェクト(協力期間:2005年 10月 ~ 2008年 10月) (案件情報は案件概要表より)

## 技術協力プロジェクト/開発課題別の標準的指標例及び代表的教訓(中小企業振興) <u>モデル④ 「企業への支援制度の整備・支援人材の能力向上」</u>

開発戦略目標	中間目標	プログラム目標レベルの指標	中間サブ目標	上位目標・プロジェクト目標と指標例	指標作成の方法・方針	代表的な教訓	事業目標例(プロジェクトのイメージ)	レファレンスプロジェクト
開発戦略目標	協力プログラム が対応する開発 課題レベル	相手国政府の セクター・地域開発計画におけ る目標年・指標との関連性	個別のプロジェクト で解決すべき 課題レベル	~により(アウトプット) ~を図り(アウトカム) ~に寄与する(インパクト) 指標の例	指標の設定に 当たっての考え方、 留意点やポイント	当該「中間サブ目標」に対応するプロジェクト実施の際に、必ず活用・反映すべき教訓・リスクを、 1)計画段階 2)マネジメント の視点から記載。	事業目標例 (プロジェクトのイメージ)	参照すべきグッドプラクティス を有するプロジェクト情報
				2.プロジェクト目標の指標例 (基本) ①中小企業支援を行う機関の支援サービスを 受ける中小企業数 ②中小企業支援を行う機関の支援サービスに 満足する中小企業数 ③支援サービスの種類(数) ④認定されたコンサルタント人材(数)		日本の中小企業診断士制度を模範として、SMIDEC の人材育成において必要な部分に絞って研修教材を作成したこと、SMIDEC の要望に沿って研修コースのなかに企業診断の講座を設定し、実際に企業を訪問してアドバイザリーサービスを行う工夫をしたことは、今後同種の案件を実施するうえでも効果的な研修につながると思われる。		
						プロジェクトに対するSMIDEC 経営層の関心の高さ、経済産業大臣の新聞報道におけるプロジェクトへの言及等を通して、SMIDEC が金融や補助金のみではなく、中小企業に対するアドバイザリーサービスに本腰を入れて取り組んでいるという広報へつながった。また、SMIDEC 職員においても、中小企業支援の主体者としての自覚を再認識する機会となった。(右記レファレンスプロジェクト1.より)		
							OJT対象となったバンコク、チェンマイ、スラータニーの中小企業の品質・生産性が向上し、タイ政府の中小企業支援機関職員の初歩的診断、及びコンサルティングに関する能力が強化され、中小企業診断士の標準化	育等支援プロジェクト(協力期間:2010年6月~2010年 10月) (案件情報は案件概要表より)
							(診断、マネジメントコンサルティングシステム)に関する提言がなされることにより、本邦専門家の指導を受けた中小企業診断士の能力が強化され、OJT対象となった中小企業も活性化されることを図り、タイ国内の中小企業(日系の中小企業を含む)の競争力が強化されることに寄与する。	

## 技術協力プロジェクト/開発課題別の標準的指標例及び代表的教訓(中小企業振興) <u>モデル⑤ 「技術の向上(うち、品質・生産性向上)」</u>

開発戦略目標	中間目標	プログラム目標レベルの指標	中間サブ目標	上位目標・プロジェクト目標と指標例	指標作成の方法・方針	代表的な教訓	事業目標例(プロジェクトのイメージ)	レファレンスプロジェクト
開発戦略目標	協力プログラム が対応する開発 課題レベル	相手国政府の セクター・地域開発計画におけ る目標年・指標との関連性	個別のプロジェクト で解決すべき 課題レベル	~により(アウトプット) ~を図り(アウトカム) ~に寄与する(インパクト) 指標の例	指標の設定に 当たっての考え方、 留意点やポイント	当該「中間サブ目標」に対応するプロジェクト実施の際に、必ず活用・反映すべき教訓・リスクを、 1)計画段階 2)マネジメント の視点から記載。	事業目標例 (プロジェクトのイメージ)	参照すべきグッドプラクティス を有するプロジェクト情報
上	2-2 経営・技術能力の強化	産業構造(産業別、地域別) 1 生産高、売上高 - 付加値額 2 規模別企業数 - 雇用均数 - 平 組入資 - 1 - ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	2-2-3 技術の向上 (品質・生産性向上)	(モデル記載案) 中小企業を支援する品質・生産性向上支援機関の能力強化を行うことにより、 (アウトプット) 対象製造業企業のニーズに合致した支援サービスが提供出来るようになることを図り、 (アウトカム) 対象製造業企業の生産性・品質の維持・向上に寄与する。 (インパクト)		なお「KAIZEN®」という言葉は、国によって民間企業であるKaizen Instituteが登録商標としていることがある。日本でも「KAIZEN®」と「GEMBAKAIZEN®」は同社の登録商標	手法に関して、ニーズに応じたコンサルティアがサービスの実施、研修・ワークショップの公画運営ができるための十分な技術を習得しカイゼンセンターが製造業企業に対する生産性・品質向上の活動を促進するために、民間および公的機関との情報共有の方法を開発し、各機関とのネットワークを構築し、カイゼンセンターの管理体制を確立することにより、日本式の生産性・品質管理の推進母体として、カイゼンセンターが、日本式の生産性・品質管理の考え方と実践を普及することができるような能力及び体制を確立することを図り、	センタープロジェクト(協力期間:2007年10月~ 2011年 4月)
				(標準的指標例) 1.上位目標の指標例 (基本) ①対象中小企業の生産性指数(の増加) ②対象中小企業の売上の増加			確立し、研修コースに合致した指導教材が開発され、独力で研修が実施できる水準まで記録が能力強化され、研修卒業生のフォロー	引育成プロジェクト(協力期間: 講 2005 年9 月~2008 年9 月) - - -
				2.プロジェクト目標の指標例 (基本) ①中小企業支援を行う機関の支援サービスを受ける中小企業数 ②中小企業支援を行う機関の支援サービスに満足する中小企業数 ③支援サービスの種類(数) ④認定されたコンサルタント人材(数)		(左記レファレンスプロジェクト2. より)	にかかる組織・体制が整理され、中小企業の品質・生産性向上活動に係るコンサルティング・サービスを提供する UGPQ(国家品質事業管理ユニット)、CETIME(機械・電気産業技術センター)、PACKTEC(包装技術センター)内のコンサルタントが継続的に育成される付組みが作られ、UGPQを中心に、品質/生産性向上活動に係る情報発信能力が向上でることにより、UGPQ、CETIME、PACKTEC の、優先セク	D 上プロジェクト(協力期間: 2009 年10 月~2012 年9 月) ま

# 技術協力プロジェクト/開発課題別の標準的指標例及び代表的教訓(中小企業振興) <u>モデル⑤「技術の向上(うち、品質・生産性向上)」</u>

開発戦略目標	中間目標	プログラム目標レベルの指標	中間サブ目標	上位目標・プロジェクト目標と指標例	指標作成の方法・方針	代表的な教訓	事業目標例(プロジェクトのイメージ)	レファレンスプロジェクト
開発戦略目標	協力プログラム が対応する開発 課題レベル	相手国政府の セクター・地域開発計画におけ る目標年・指標との関連性	個別のプロジェクト で解決すべき 課題レベル	~により(アウトプット) ~を図り(アウトカム) ~に寄与する(インパクト) 指標の例	指標の設定に 当たっての考え方、 留意点やポイント	当該「中間サブ目標」に対応するプロジェクト実施の際に、必ず活用・反映すべき教訓・リスクを、 1)計画段階 2)マネジメント の視点から記載。	事業目標例 (プロジェクトのイメージ)	参照すべきグッドプラクティス を有するプロジェクト情報
						・本プロジェクトは、将来CEFOF が生産性向上にかかる中米のコアセンターとなることを目指したプロジェクトである。しかしながら、中米域内での活動を実施するための予算措置が乏しいなど、本プロジェクトでは先方政府の広域プロジェクトに対するコミットメントが実際の活動につながっていない。広域プロジェクトを実施する際、実施機関の能力もさることながら、先方政府の政策と強いコミットメントが不可欠である。現在CEFOF が国立工科大学(UTN)の一部門としてその組織形態を変えつつあり、広域プロジェクトとして持続的に活動していけるかまさに正念場を迎えているが、それを推し進めていくためには、先方政府が広域プロジェクトのメリットを感じ、強い意志を持つまでにならなくてはいけない。	ウンターパートの「生産管理」、「品質管理」、「経営管理」、「生産性測定」にかかる分野の技術レベルが向上し、コンサルティングサービスが体系的に実施され、情報・普及促進サービスが改善されることにより、中米域内産業技術育成センター(CEFOF)がコスタリカ企業に対する生産性向上活動を実施できるようになることを図り、コスタリカ国内及び中米域内において、CEFOFを通じ、生産性向上の活動が強化されることに寄与する。	ジェクト(協力期間:2001年1月~2006月1月)
						てのような観点から、プロジェクト期間中においては、終 了後を見据え広域案件としての礎をしっかりと築くための プロジェクト設計が必要である。 (左記レファレンスプロジェクト2. より)		
							エチオピアカイゼン機構(Ethiopian KAIZEN Institute: EKI)を中核機関とした品質・生産性向上(カイゼン)普及に係る組織・体制が整備され、大中企業(LMEs)に品質・生産性向上(カイゼン)の普及を行う人材を育成する仕組みがEKIにおいて機能し、零細小企業(MSEs)の品質・生産性向上(カイゼン)に関し、EKIが職業技術教育訓練校(TVET)教師指導員(TTTs)を育成する仕組みのモデルが作られることにより、品質・生産性向上(カイゼン)を民間企業へ持続的に普及させる仕組みが確立することを図り、品質・生産性向上(カイゼン)を実施する民間企業が増加することに寄与する。	向上(カイゼン)普及能力開発 プロジェクト (協力期間:2011年11月~2014年10月)

## 技術協力プロジェクト/開発課題別の標準的指標例及び代表的教訓(中小企業振興) モデル⑥「技術の向上(うち、製造技術)」

開発戦略目標	中間目標	プログラム目標レベルの指標	中間サブ目標	上位目標・プロジェクト目標と指標例	指標作成の方法・方針	代表的な教訓	事業目標例(プロジェクトのイメージ)	レファレンスプロジェクト
開発戦略目標	協力プログラム が対応する開発 課題レベル	相手国政府の セクター・地域開発計画におけ る目標年・指標との関連性	個別のプロジェクト で解決すべき 課題レベル	~により(アウトプット) ~を図り(アウトカム) ~に寄与する(インパクト) 指標の例	指標の設定に 当たっての考え方、 留意点やポイント	当該「中間サブ目標」に対応するプロジェクト実施の際に、必ず活用・反映すべき教訓・リスクを、 1)計画段階 2)マネジメント の視点から記載。	事業目標例 (プロジェクトのイメージ)	参照すべきグッドプラクティス を有するプロジェクト情報
	2-2 経営・技術能力の強化	産業構造(産業別、地域別) 1. - 生産高、売上高 - 付加価値額 2. - 規模別企業数 - 雇用者数 - 平均給与 3. - 輸出額 - 輸入額 - 投資額	(製造技術)	(モデル記載案) 技術研究・指導普及機関の○●技術にかかる研究能力、研修体制及び技術スタッフの能力を強化することにより、(アウトプット) 技術研究・指導普及機関の○●技術の中小企業への支援サービスが向上することを図り、(アウトカム) 企業の○●技術の技術能力が向上することに寄与する。(インパクト)			(CIDESI)アドバイザリー部門が強化され、カウンターパート機関のプレス加工関連技術が向上し、モデル企業への巡回指導サービスが体系的に実施され、中小企業対象のセミナー、技術研修が体系的に実施されることに	2006年10月~2009年10月)
		- 倒產件数 +3 要 /4 *4				より高度な技術を要する企業への支援に関しては、公的な技術研究・指導普及機関に対する支援を行ったものの、プロジェクト終了後にカウンターパート機関が独自に行った技術支援がプロジェクト期間中と比して低調になったケースが確認されている。インドネシアの事例では、政府の方針によりカンターパート機関の職員拡充ができなかった等の背景もあるものの、プロジェクト終了後に行った企業への技術援助プログラムの技術レベルが維持発展できていなかったとの報告もあり、カンターパート機関への技術移転の目的が達成できなかったとの指摘を受けている。カウンターパート機関の永続的な人材育成制度の構築や大学・民間企業との連携を含めた持続的な仕組みづくりが重要と言える。また、そもそも公的機関にある程度のレベル以上の民間企業を指導できるのかという議論もあり、公的機関が果たすべき役割、支援の対象企業、技術レベル等は十分に検討して協力を行う必要がある。(「課題別指針中小企業振興」より」)	機材が供与・設置され、適切に操作・管理がなされ、設計、加工、組立・試打の各分野でC/Pの技術力が向上し、研修コース・セミナーが体系的に実施されるようになり、アドバイザリーサービス・技術情報提供サービスが体系的に実施されるようになり、工業省工業振興局裾野産業開発部(BSID)の技術力が、タイのプラスティック金型産業が国際競争力を持ち、タイの組み立て産業に高品質の金型を持ち、タイの組み立て産業に高品質の金型	ロジェクト(協力期間:1999年11月~2004年10月)
				(標準的指標例) 1.上位目標の指標例 (基本) ①対象地域企業の製品不良率が低下し、顧客である組立企業からの苦情が減る ②対象地域企業の生産性が改善する ③組立企業への上記企業の納入量が増加する ④金型の輸入量が減少する		(左記レファレンスプロジェクト1. より)	介され、溶接管理技術者のトレーニングカリキュラムのモデルが準備され、溶接管理技術者のためのトレーナー養成トレーニングが実施され、インドネシアにおける溶接技術の	上プロジェクト(協力期間: 2010年11月~2012年9月)
				2.プロジェクト目標の指標例 (基本) ①モデル企業の製品不良率が低下し、顧客である組立企業からの苦情が減る ②モデル企業の生産性指標(時間当り生産量等)が改善する ③○●技術を持つ企業の、技術研究・指導普及機関に対する技術サービス満足度が向上する 少技術研究・指導普及機関の技術サービスを受ける企業数が増加する			チック金型技術に関わる研修が系統的に実施され、科学技術省金属工業開発センター (MIRDC)の技術支援サービスが系統的に提供されることにより、MIRDC)がプラスチック金型技術に関する研修と技術支援を提供できるようになることを図り、フィリピン金型産業の技術者・技能工の技術レベルが向上することに寄与する。	年9月~2002年8月)

## 技術協力プロジェクト/開発課題別の標準的指標例及び代表的教訓(中小企業振興) モデル⑥「技術の向上(うち、製造技術)」

開発戦略目標	中間目標	プログラム目標レベルの指標	中間サブ目標	上位目標・プロジェクト目標と指標例	指標作成の方法・方針	代表的な教訓	事業目標例(プロジェクトのイメージ)	レファレンスプロジェクト
開発戦略目標	協力プログラム が対応する開発 課題レベル	相手国政府の セクター・地域開発計画におけ る目標年・指標との関連性	個別のプロジェクト で解決すべき 課題レベル	~により(アウトプット) ~を図り(アウトカム) ~に寄与する(インパクト) 指標の例	指標の設定に 当たっての考え方、 留意点やポイント	当該「中間サブ目標」に対応するプロジェクト実施の際に、必ず活用・反映すべき教訓・リスクを、 1)計画段階 2)マネジメント の視点から記載。	事業目標例 (プロジェクトのイメージ)	参照すべきグッドプラクティス を有するプロジェクト情報
							プロジェクト実施のための運営体制が強化され、鋳造技術向上に必要な施設・機材が整備され、対介では、試作品製作サービスが体系的に実施され、技術普及サービスが体系的に実施され、情報サービスが体系的に実施されることにより、金属機械工業研究所(MIDC)の中小鋳物企業に対する技術サービスが向上することを図り、中小の鋳物企業が、国内の組立産業が要求する水準の鋳物を生産できるようになることに寄与する。	

# 技術協力プロジェクト/開発課題別の標準的指標例及び代表的教訓(中小企業振興) <u>モデル⑦「起業家・ビジネス人材育成・ノウハウ習得」</u>

開発戦略目標	中間目標	プログラム目標レベルの指標	中間サブ目標	上位目標・プロジェクト目標と指標例	指標作成の方法・方針	代表的な教訓	事業目標例(プロジェクトのイメージ)	レファレンスプロジェクト
開発戦略目標	協力プログラム が対応する開発 課題レベル	相手国政府の セクター・地域開発計画におけ る目標年・指標との関連性	個別のプロジェクト で解決すべき 課題レベル	〜により(アウトプット) 〜を図り(アウトカム) 〜に寄与する(インパクト) 指標の例	指標の設定に 当たっての考え方、 留意点やポイント	当該「中間サブ目標」に対応するプロジェクト実施の際に、必ず活用・反映すべき教訓・リスクを、 1)計画段階 2)マネジメント の視点から記載。	事業目標例 (プロジェクトのイメージ)	参照すべきグッドプラクティス を有するプロジェクト情報
2.企業競争力向上	2-4 ビジネス・技術人材の育成			(モデル記載案) 個人もしくはグループが研修により、市場ニーズに対応した経営知識・ノウハウの習得を行うことにより、 (アウトプット) 個人もしくはグループの起業・就業が促進されることを図り、 (アウトカム) 起業・就業を目指す個人もしくはグループの雇用創出及び収入創出の機会が増加することに寄与する。 (インパクト)		JICAの支援については実績が限られているが、コロンビアの事例では、3年間の協力期間では、研修終了後の就業・起業ルートへの斡旋及び起業・就業後のフォローアップ段階まで一通りモデルの有効性を検証するには時間が限られていたとの指摘がある。研修による経営知識・ノウハウの習得から実際の起業までは準備期間を含めて一定の期間が必要であり、モデル構築などを含めた支援は長期に亘る支援が必要となる。なお、JICAの支援実績は多くなく、本領域の支援にあたっては、日本国内の事例やリソースの発掘が必要となる。また、新規事業を支援する新規・創業支援(インキュベーション)については、1980~90年代に数多く設立されたサイエンスパークのイメージから、一般的にハイテク企業向けと取られやすい傾向にある。途上国においても国ごとにインキュベーションについての定義や認識が異なっているため、注意が必要である。(「課題別指針中小企業振興」より」)	ミュニティのための起業・就業の対応モデル(複数)が確立し、関係機関の連携が強化さることにより、投降兵士の家族及び受入コミュニティ構成員の起業・就業が促進されることを図り、投降兵士とその家族の社会的・総対増加し、投降兵士とその家族の社会的・総済的復帰が促進されることに寄与する。	及びコミュニティのための企 * 就業支援プロジェクト(協力期間:2008年2月~2012年3月)
				(標準的指標例) 1.上位目標の指標例 (基本) ①雇用増加数 ②収入増加額			規模起業の計画ができ、小規模起業のためのコミュニティ組織が形成され、貧困女性が小規模事業に必要な知識や技術を身につけ、貧困女性が小規模起業に必要な資金が獲得でき、貧困女性が商品の適切な流通経路について知ることができ、貧困女性が小規模起業後のアドバイスサービスを利用でき、プロジェクトの成果がガイドラインと事例集と	ト ための小規模起業支援プロジェクト(協力期間:2003年11月~2008年10月) ド 張
				2.プロジェクト目標の指標例(基本) ①個人もしくはグループの起業数 ②個人もしくはグループの就業数		事業運営において、市場分析、経理、製品管理などの様々な知識の習得が必要であり、教育水準の違いにより、グループの成果が大きく異なっている。事前にベースライン調査を実施し、グループの状況に応じて、研修期間を長めに設定するなど、プロジェクト計画上の柔軟性	のスタディーツアーから学ぶことにより、カン ボジア、ラオス、ミャンマー、ヴェトナム、フィ	に 起業手法(協力期間: 2001 年~2003年)

# 技術協力プロジェクト/開発課題別の標準的指標例及び代表的教訓(中小企業振興) <u>モデル⑦「起業家・ビジネス人材育成・ノウハウ習得」</u>

開発戦略目標	中間目標	プログラム目標レベルの指標	中間サブ目標	上位目標・プロジェクト目標と指標例	指標作成の方法・方針	代表的な教訓	事業目標例(プロジェクトのイメージ)	レファレンスプロジェクト
開発戦略目標	協力プログラム が対応する開発 課題レベル	相手国政府の セクター・地域開発計画におけ る目標年・指標との関連性	個別のプロジェクト で解決すべき 課題レベル	〜により(アウトプット) 〜を図り(アウトカム) 〜に寄与する(インパクト) 指標の例	指標の設定に 当たっての考え方、 留意点やポイント	当該「中間サブ目標」に対応するプロジェクト実施の際に、必ず活用・反映すべき教訓・リスクを、 1)計画段階 2)マネジメント の視点から記載。	事業目標例 (プロジェクトのイメージ)	参照すべきグッドプラクティス を有するプロジェクト情報
						・エンパワーメント指標の活用による女性グループの内面的、外面的変化の可視化本プロジェクトでは、起業活動により、女性たちの内面的、外面的な変化がどのように起こったのか可視化するため、エンパワーメント指標を活用している。これは、画期的な取組であり、エンパワーメントに関するプロジェクトに一石を投じた活動といえる。しかしながら、質的データを収集するために時間を要したため、効率的な情報収集の方法を検討する余地がある。(左記レファレンスプロジェクト2. より)	度や女性企業家の状況を把握し、日本で実施されている女性起業家への技術サポート、研修、セミナーを実施している機関の運営体制や手法等を把握することにより、サウジアラビア女性起業家活動促進システム強化のために政府行政官能力向上を図り、SOHO	家支援プロジェクト(協力期間: 2006年2月~2009年1月) (プロジェクト実施計画書より)
						・女性たちの起業支援における社会研修の重要性 起業支援において、技術研修や企業研修の必要性は明 白であるが、同時に社会研修を導入することで、はじめ て組織化される女性たちや行動に制約のあった女性たち に複眼的な視点を与え、持続可能な組織強化が可能に なると考えられる。(左記レファレンスプロジェクト2. より)		

#### 技術協力プロジェクト/開発課題別の標準的指標例及び代表的教訓(中小企業振興) <u>モデル⑧「技術者・技能者の育成」</u>

開発戦略目標	中間目標	プログラム目標レベルの指標	中間サブ目標	上位目標・プロジェクト目標と指標例	指標作成の方法・方針	代表的な教訓	事業目標例(プロジェクトのイメージ)	レファレンスプロジェクト
開発戦略目標	協力プログラム が対応する開発 課題レベル	相手国政府の セクター・地域開発計画におけ る目標年・指標との関連性	個別のプロジェクト で解決すべき 課題レベル	~により(アウトプット) ~を図り(アウトカム) ~に寄与する(インパクト) 指標の例	指標の設定に 当たっての考え方、 留意点やポイント	当該「中間サブ目標」に対応するプロジェクト実施の際に、必ず活用・反映すべき教訓・リスクを、 1)計画段階 2)マネジメント の視点から記載。	事業目標例 (プロジェクトのイメージ)	参照すべきグッドプラクティス を有するプロジェクト情報
2.企業競争力向上	2-4 ビジネス・技術人材の育成	産業構造(産業別、地域別) 1. - 生産品、売上高 - 付 - 付 - 付 - 規 - 機 - 円 - 間 - 投 - の他 - 世 - 世 - 世 - 世 - 世 - 世 - 世 - 世 - 世 - 世		(モデル記載案) ○●国教員研修センターにて、工業高校教員を研修するための、産業界のニーズに見合った▲△技術カリキュラムが作成されることにより、 (アウトプット) 教員研修センターにおいて、▲△技術に関わる教員育成機能が向上することを図り、 (アウトカム) 工業高校が質の高い労働力を○●国の産業界に供給することに寄与する。 (インパクト)		産業の振興という好循環も期待し得る。	フストラクターがプラスチック射出成形技術を 工業高校教員に指導できるようになり、 CNADにて、工業高校教員を研修するたの、 プラスチック産業界のニーズに見合ったのランスチック射出成形技術カリキュラムが作チック れ、CNADの工業高校をして、 別出成形技術をして、 別出成形技術では、 別出成形技術では、 別出成形技術では、 別出成形技術では、 別に見合うようが成で、 のニーズル工業高校が成でのうちが設定と とのリンケージとしてのリンケージとしてより、 CNADにおいてプラスチック射出成形を図のとにおり、 でNADにおいてプラスチック射出成形を図のであるとにおいてプラスチック射出成形を図のであることにおり、 関わる教員育成機能が働力をメキシコ献することに寄与する。	技術人材育成プロジェクト(協力期間:2010年10月~2014年10月)
				(標準的指標例) 1.上位目標の指標例 (基本) ①○●国教員研修センターの▲△技術の工業高校教員研修コースの研修員数 ②教員研修コース研修員の技術レベル(日本の技能検定の1~2級程度) ③工業高校▲△技術コースの卒業生数 ④▲△技術コースの卒業生の産業界への就職者数 ⑥工業高校▲△技術コースの卒業生の技術レベル(日本の技能検定の3級程度)			ける技術短大教員の技術レベル及び産業界の人材ニーズが確認され、対象3分野における技術短大教員を対象とした、訓練プログラムが開発され、対象3分野における技術短大教員を対象とした、訓練プログラムの運営体制が確立されることにより、技術教育開発訓練センター(Development and Training Center: DTC)指導員の機械、電気及び建設分野における技術短大教員のの実施能力が向上することを図り、機械、電気及び建設分野における技術短大教員の知識・技術が向上することに寄与する。	開発・訓練センタープロジェクト(協力期間:2004年9月~2009年3月)

## 技術協力プロジェクト/開発課題別の標準的指標例及び代表的教訓(中小企業振興) <u>モデル⑧「技術者・技能者の育成」</u>

開発戦略目標	中間目標	プログラム目標レベルの指標	中間サブ目標	上位目標・プロジェクト目標と指標例	指標作成の方法・方針	代表的な教訓	事業目標例(プロジェクトのイメージ)	レファレンスプロジェクト
開発戦略目標	協力プログラム が対応する開発 課題レベル		個別のプロジェクト で解決すべき 課題レベル	~により(アウトプット) ~を図り(アウトカム) ~に寄与する(インパクト) 指標の例	指標の設定に 当たっての考え方、 留意点やポイント	当該「中間サブ目標」に対応するプロジェクト実施の際に、必ず活用・反映すべき教訓・リスクを、 1)計画段階 2)マネジメント の視点から記載。	事業目標例 (プロジェクトのイメージ)	参照すべきグッドプラクティス を有するプロジェクト情報
				2.プロジェクト目標の指標例 (基本) ①産業界ニーズを反映した、○●国教員研修センターの▲△技術の工業高校教員研修コースの改善されたカリキュラムの教育省承認、教材整備・研修員数 ②プロジェクトで育成されたC/P(教員研修センターインストラクター)数 ③教員研修センターによる研修を受けたモデル工業高校教員数		本プロジェクトでは、カウンターパートとなる技術・職業教育訓練評議会(COTVET)の設立遅延、また職員の配置遅延があったことから、しばらくカウンターパート不在及び事務局長のみの状態が続いた。また、日本側実施体制の見極め不足から、プロジェクトの専門家配置形態をプロジェクト期間中に何度も替えることとなった。技術協力を実施するにあたっては、カウンターパートの存在と適切な日本側実施体制の確保が不可欠であるため、詳細計画策定調査時にはカウンターパートの配置をプロジェクト開始の前提条件にしたり、投入リソースの想定も含めた日本側実施体制を十分に検討しつつ、実現可能な協力内容を設計するなど綿密な調査が重要であ	関の組織能力及び政策運営能力が獲得され、機械工学分野の需要主導型TVETが試行校で実施されることにより、TVET制度化に向けた教訓が蓄積され、他分野における需要主導型TVET実施のための環境が整備されることにより、TVET実施機関の組織強化、人材育成及び需要主導型TVETに基づく教育・訓練の試行を通じ、需要主導型TVET導入に係る実施体制が強化されることを図り、	援プロジェクト(協力期間: 2007 年4 月~2011 年3 月)
							アナトリア職業高校イズミール校の付属機関として設立されている教員研修センター(Teacher Training Center:TTC)の教員研修計画策定能力が強化され、TTC の教員研修コース実施能力が強化され、TTC の教員研修評価に係る能力が強化され、TTC の長期運営計画策定機能が強化されることにより、TTCにおける教員研修システムが確立されることを図り、普及校において自動制御技術の職業教育訓練が有効に実践されることに寄与する。	普及計画強化プロジェクト(協力期間:2007年8月~2010年9月)